

(別紙様式1)

## 令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：埼玉県

農業委員会名：滑川町農業委員会

### I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

#### 1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	578
自給的農家数	253
販売農家数	325
主業農家数	31
準主業農家数	58
副業的農家数	236

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	454
女性	208
40代以下	12

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	46
基本構想水準到達者	
認定新規就農者	4
農業参入法人	
集落営農経営	
特定農業団体	
集落営農組織	

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	298	332	332			630
経営耕地面積	253	134	117	17		387
遊休農地面積	28	61	61			89
農地台帳面積	342	487	487			829

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

#### 2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	—							
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 3 年 4 月 1 1 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	14
認定農業者	—	10
認定農業者に準ずる者	—	
女性	—	3
40代以下	—	1
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	9	9	9

\* 現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

## Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	630 ha	188 ha	29.84%
課 題	農業従事者の減少、後継者の不足等がある中で、農地の確保と有効利用を図ること。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手（認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者）へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 190 ha (うち新規集積面積 2 ha)
	目標設定の考え方:農政部局と協力し、既存の更新を図り、新規の集積・集約に努め
活動計画	町担当部局、農林公社等と協力し、担い手への集約を働きかける。 また、農地利用最適化推進委員会を中心に貸し手と借り手のマッチング作業を行う。 通 年 地域で行う話し合いの場で集積・集約について呼びかけを行う。 農地の利用相談において、地域の調整を行う。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

### 1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	0 経営体	0 経営体	4 経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積
	0 ha	0 ha	33.9 ha
課 題	農業従事者の減少、後継者の不足等がある中で、青年就農者が少ない。 また、新規参入がしやすいよう対策・情報提供が必要。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

### 2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	1 経営体	参入目標面積	1.5 ha
活動計画	1 月 認定農業者等と意見交換を行ない、新規就農に関する課題を検討する。 通 年 農政部局と連携し、新規就農の普及啓発に努める。 新規就農希望者に対する相談支援を行えるよう努める。 アンケート等などで、新たな地域の担い手を確認していく。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## Ⅳ 遊休農地に関する措置

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	719 ha	89 ha	12.38%
課 題	遊休農地の所有者等への適切な指導がなかなか出来ない。 諸事情で農業の継続が出来ない農地が増えている。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 2 ha		
		目標設定の考え方： 耕作条件の良い遊休農地から所有者等に指導を行う。日頃より農地の管理状況に注視していく。		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期
		22 人		9月～10月
		調査結果取りまとめ時期		
	農地の利用意向調査	調査方法		調査結果取りまとめ時期
		管内全体を調査区域として、巡回実施し、現況を確認する。 農業委員と農地利用最適化推進委員で連携し、各地区の農地集約の情報収集と合せ、早期の対策を講じていく。		
活 動 計 画	農地の利用意向調査	実施時期		調査結果取りまとめ時期
		11月		12月
	その他	遊休農地調査の結果を元に利用が可能な農地等について、随時検討をしていく。 関係者間の情報共有を図る。		

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

## Ⅴ 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	630ha	0.96ha
課 題	苦情や現地調査等で発見されるケースがほとんどであり、違反後の指導となってしまう。 (残土処分のための土地改良、駐車場、住居など)	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の活動計画

活動計画	10月～11月 違反転用発生を未然に防ぐため、 利用状況調査と合わせ農地パトロールを実施。
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入